

# 大台町公共施設個別施設計画



令和3年3月

三重県 大台町



## <目 次>

第1章：個別施設計画の概要	1
1 個別施設計画の背景と目的	1
2 個別施設計画の位置づけ	2
3 個別施設計画の対象施設	3
4 個別施設計画の期間	4
5 個別施設計画の数値目標	4
第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要	5
1 計画策定の目的	5
2 現状と課題	5
2-1 公共施設の課題	5
2-2 人口課題	6
2-3 財政課題	6
2-4 将来負担コストの課題	6
3 基本方針	7
4 施設総量の目標	8
第3章：施設評価（計画策定までの手順）	9
1 施設評価の概要	9
1-1 施設評価の全体的な流れ	9
1-2 定量的評価	10
1-3 客観的分析	11
（1）合併団体と非合併団体の施設規模比較	11
（2）人口規模と施設規模の経過比較	11
1-4 将来必要額の試算	11
1-5 最終総合評価	12
（1）施設ごとの今後の取組方針	12
（2）取組時期の設定	12
2 評価結果	13
2-1 定量的評価結果	13
2-2 客観的分析結果	27
（1）合併団体と非合併団体の施設規模比較	27
（2）人口規模と施設規模の経過比較	28
2-3 将来必要額の試算結果	29

2-4	最終総合評価	30
(1)	基準	30
(2)	各施設の方針一覧	31
(3)	主施設の方針詳細	42
第4章	今後の取組	43
1	本計画の進捗管理	43
2	適正な施設管理	43
3	保育園の方針見直し	43
4	更なる圧縮に向けた取組	43

# 第 1 章：個別施設計画の概要

## 1 個別施設計画の背景と目的

全国の地方自治体では、いわゆる「平成の大合併」以前より人口や税収等が右肩上がり成長し続けていくことを前提としたなかで公共施設等を整備してきました。

しかし、昨今の厳しい財政状況、人口減少、少子高齢化等の社会環境のさらなる進行や変化等により公共施設等の利用需要の変化が予測されることから、公共施設等の現状を正確に把握し、長期的な視点に立ち、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

大台町（以下、本町という）では、令和 32 年に人口が 4,300 人程度まで減少し、少子化、高齢化がさらに進むことが予測されています。人口減少による税収減少、高齢化に伴う社会保障費や扶助費の増大が見込まれるなどの環境変化が訪れる一方で、公共施設は老朽化が進み、施設の更新等の必要性が高まります。

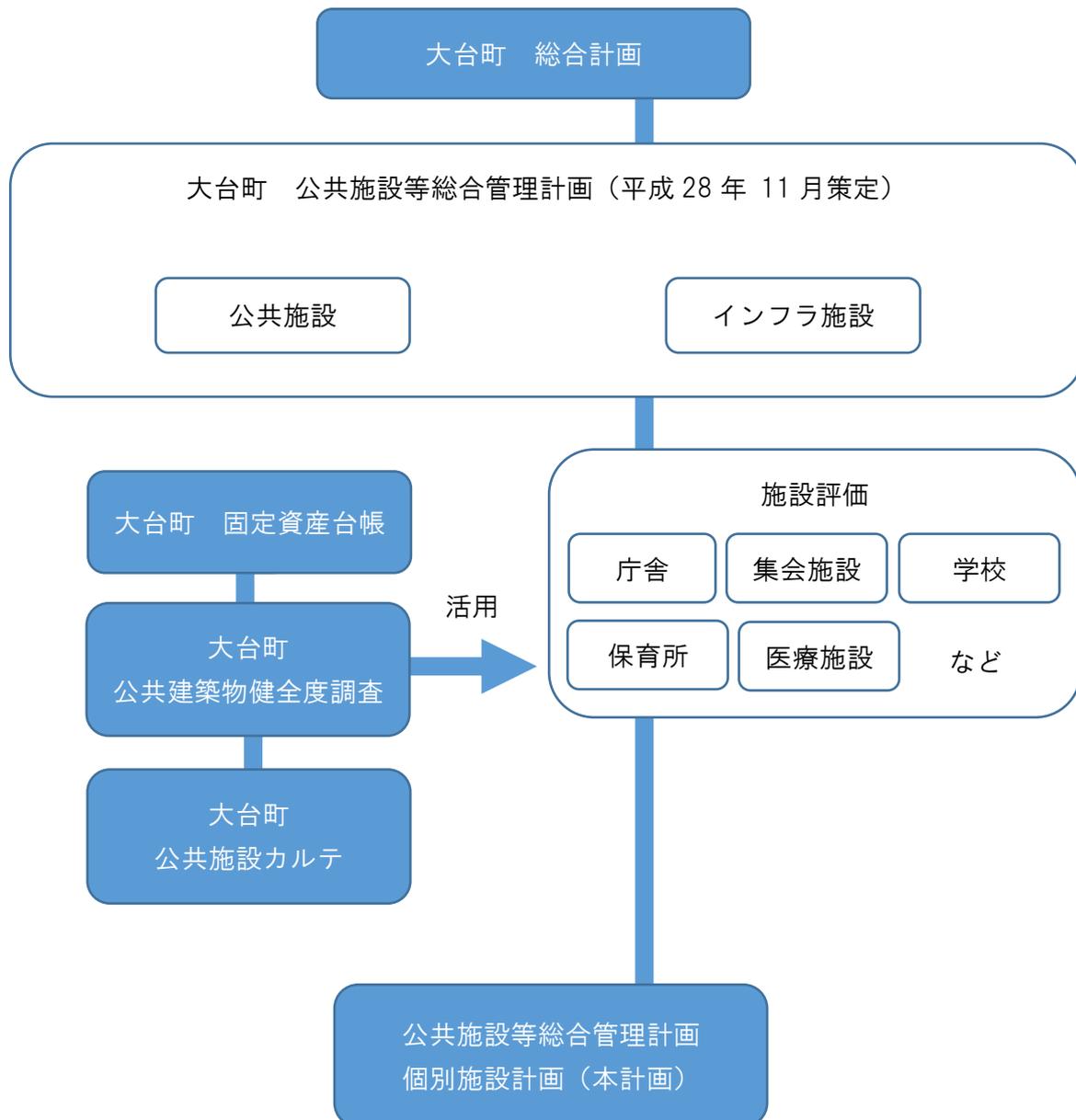
そこで、本町では、平成 28 年 11 月に今後 15 年間（平成 28 年度～令和 12 年度）の公共施設の管理や削減方針を示した「大台町公共施設等総合管理計画」（以下、公共施設等総合管理計画という）を策定しました。

今回はその公共施設等総合管理計画を受け、本町が所有する公共施設（一部除く）を対象に、一部施設については各公共施設にかかる運営コストや利用状況等の把握や分析を行い、各施設の課題を抽出した上で、より効率的かつ効果的な公共施設マネジメントを推し進めるため、個々の施設の具体的な方向性・方針を示した個別施設計画（以下、本計画という）を策定するものです。

## 2 個別施設計画の位置づけ

本計画は、公共施設やインフラの適正配置や管理に関する基本方針、数値目標を示した指針となる計画である公共施設等総合管理計画に即し、公共施設等総合管理計画の目標や方針、数値目標を実現するため、他の関連計画や財政運営との整合を図りながら、各公共施設の具体的な取組方針を示した実施計画として位置づけます。

【図 1-1 個別施設計画の位置づけ】



### 3 個別施設計画の対象施設

平成 31 年度末時点で本町が保有する公共施設を対象とし、道路・橋りょう等のインフラ施設及び公営企業施設は対象外とします。なお、道路・橋りょう等のインフラ施設、公営企業施設については、関係省庁の行動計画や策定指針等を踏まえるとともに、本町の公共施設等総合管理計画等の内容に即しながら、施設管理部署が別途各インフラ・施設に関する計画で進捗管理することとします。本計画の対象施設は以下の通り（表 1-1）とします。

【表 1-1 対象施設一覧】

対象施設一覧		
①行政系施設	⑥医療施設	⑪資源回収施設
②防災施設	⑦集会施設	⑫若者住宅
③児童福祉施設	⑧農林水産業施設	⑬公園
④教育施設	⑨スポーツ・健康施設	⑭その他施設
⑤社会福祉施設	⑩研修施設	

このうち運営コスト分析による評価（第 2 章参照）を実施する施設は表 1-2 で示します。

【表 1-2 運営コスト分析対象一覧】

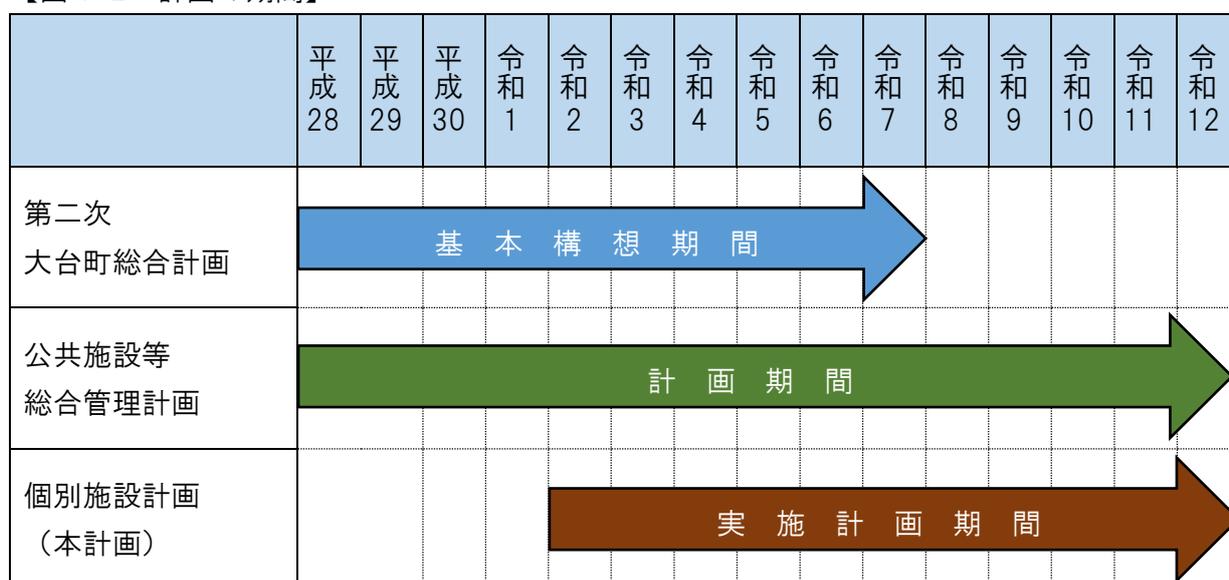
施設類型	施設名	施設類型	施設名
行政系施設	役場庁舎	社会福祉施設	地域福祉センター
	宮川総合支所		宮川福祉センター
	大杉谷出張所		やすらぎ苑
防災施設	領内地域避難所	医療施設	報徳診療所
	岩井避難所		宮川歯科診療所
児童福祉施設	川添保育園		大杉谷診療所
	日進保育園	健康ふれあい会館	
	宮川保育園	真手地域総合センター	
	三瀬谷認定子ども園	領内地域総合センター	
	三瀬谷放課後児童クラブ館	大杉谷地域総合センター	
教育施設	宮川小学校	集会施設	日進公民館
	宮川中学校		林業総合センター
	大台中学校		グリーンプラザおおだい
	三瀬谷小学校		荻原公民館 (大台町生活改善センター)
	川添小学校		就業改善センター
	日進小学校		奥伊勢フォレストピア
	町民体育館	農林水産業施設	宮川特産品加工施設
	B & G 海洋センター		農林水産物直売施設（道の駅）
	図書館		

## 4 個別施設計画の期間

公共施設等総合管理計画では中長期的な視点が不可欠なため、策定に取り掛かった平成 27 年から令和 36 年までの 40 年間を見通したうえで、計画期間を平成 28 年度から 15 年間としています。本計画は公共施設等総合管理計画の実施計画として位置づけているため、計画期間は公共施設等総合管理計画に合わせることにします。

また、社会情勢や本町の政策動向等によって公共施設等を取り巻く環境は変化することが予測されるため、本町の最上位計画である総合計画の改訂時期や、公共施設等総合管理計画の改定時期を目安として、計画内容の見直しを適宜行います。

【図 1-2 計画の期間】



## 5 個別施設計画の数値目標

公共施設等総合管理計画は、平成 28 年度時点で本町が保有する公共施設とインフラ施設を対象に計画を策定しました。本計画はその公共施設等総合管理計画の下位計画にあたり、より具体的で実効性のある内容とし、公共施設等総合管理計画で定めた平成 28 年度から令和 12 年度までの 15 年間で延床面積 17%削減を目標としているため、本計画もこれに合わせ令和 12 年度まで 17%削減を目標とします。

【図 1-3 保有面積と削減目標】



## 第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

### 1 計画策定の目的

我が国のインフラの老朽化が急速に進行する中、平成24年12月の中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故の発生をきっかけに、地方公共団体が所有するすべての公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に管理する計画「公共施設等総合管理計画」の策定要請が、平成26年4月22日付で総務大臣よりありました。

本町においても、合併以前からの公共施設等の老朽化が進む中、今後は人口減少と一層の少子高齢化が進むことが想定され、将来的な財源の減少や利用需要の変化が考えられます。そこで、これから更新時期を迎える多くの施設に対しどのような対応をとっていくのか、また、公共施設そのものについて、どうしていくべきなのかを考える「大台町公共施設等総合管理計画」を策定しました。

### 2 現状と課題

#### 2-1 公共施設の課題

本町が所有する建築物の総延床面積は84,636㎡で、町民一人当たり延床面積は8.60㎡となり、全国平均3.22㎡との比較では2.67倍となり、全国平均よりも多い状況となっています。

また、一般的に建物の大規模改修を行う目安とされる築30年以上を経過した建築物の延床面積は約36,000㎡と全体の約4割を占めており、老朽化が進行しています。

こうした現状から、延命措置の実施や公共建築物の最適な配置、又は一人当たり延床面積の縮減の実現が今後の大きな課題となります。

## 2-2 人口課題

【図 2-1 総人口の推移】



昭和 30 (1955) 年をピークに人口は減少傾向となり、平成 22 (2010) 年には 10,416 人まで減少しました。今後もその減少傾向は続き、令和 42 (2060) 年には 4,737 人となることが予測されています。

## 2-3 財政課題

財政面においては、歳入で、就労人口の減少に伴う町税の減少や交付税の合併特例期間の終了に伴う交付額の減少が見込まれ、一方歳出では、高齢化に伴う扶助費の増大や、町債の償還金が増加傾向にあるため、今後益々、財政規律の強化に努めていく必要があります。

## 2-4 将来負担コストの課題

今後 40 年間このまま公共建築物を全て保有することを前提に更新費用を試算したところ、40 年間で 351 億円 (※1)、年平均 8.8 億円と、過去 5 ヶ年の年平均投資的経費の 2.9 倍となります。就労人口減少に伴う町税の減少や、合併特例期間終了に伴う交付税の減少が予測される現状では、今後全ての施設に対する改修や建替の実施が困難であることが想定されます。

※1：算出根拠等については公共施設更新費用試算ソフト (財団法人 地域総合整備財団作成) 仕様書による。

### (1) 推計の手法

- ①現在の公共施設等をそれぞれ設定した耐用年数の経過後に現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して推計

- ②公共施設等の面積・延長の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計
- ③更新単価は、これまでの工事の実績等を基に設定
- ④これまでの投資決算額を既存更新分、新規整備分及び用地取得分に分類して更新費用の推計結果と比較

## (2) 更新の考え方

公共建築物～60年で建替（30年で大規模改修）、道路～15年で舗装部分の更新（打換え）、橋りょう～60年で架替え、上水道管～40年で更新、下水道管～50年で更新と推計

## 3 基本方針

公共建築物の中長期的なマネジメントについて

- (1) 保有する公共建築物の全体面積を、人口減少や人口構造の変化を見据え 17%縮減します。
- (2) 新規の施設整備事業については、単独施設の新規整備は行わず、施設の複合化・集約化、廃止・統廃合を基本とします。但し、費用対効果やライフサイクルコスト等について、十分な検討を行った上で、当該施設が真に公共の福祉に必要と判断されるものについては、議会や住民と情報共有を行いながら慎重に事業の実施を判断することとします。
- (3) 建設から一定期間を経過した施設は適宜点検・診断を実施し、建設から 30 年を超えるもので長期の活用が見込まれないもの、広く住民の使用に供されていないものは廃止を基本とします。
- (4) 廃止した施設で、売却・貸付などが見込めない場合は、老朽化による破損等によって周辺的环境治安に悪影響を与えないよう、取り壊しを基本とします。
- (5) 今後の財政推計を踏まえたうえで、重大な損傷や致命的な損傷となる前に予防的修繕を実施することにより、健全な状態を維持しながら長寿命化を図ることでライフサイクルコストを縮減します。

## 4 施設総量の目標

公共施設の延床面積の適正化は重要な取組の一つですが、目標値を設定しつつ、着実に計画を推進していく必要があります。

そこで、公共施設の延床面積については、人口動向の面からのアプローチにより、次のとおり計画期間内、平成 28 年度からの 15 年間における数値目標を掲げます。

人口動向のアプローチ

【表 2-1 公共建築物の面積削減目標の考え方】

区分	内容
考え方	人口の減少率から公共建築物の削減率を求める
比較対象	令和 12 年人口 8,222 人
	平成 27 年人口 9,820 人
削減率を求める式	削減率=(A-B)÷B A：令和 12 年人口、B：平成 27 年人口
	削減率=(8,222 人-9,820 人)÷9,820 人=▲16.3%
削減目標（率）	17%（≒16.3%）
削減目標（㎡）	14,400 ㎡（≒84,636 ㎡×17%）

### 【施設削減目標値の設定】

「大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（H27.10）の施策による人口の将来展望より算出した人口の動向変化により施設削減率を計算し、上記のような計算となり結論を以下の通り決めました。

本町の公共施設の総量を今後 15 年間で 17%削減することを目標値として設定します。

※本章内の数字やデータは公共施設等総合管理計画策定当時のものです

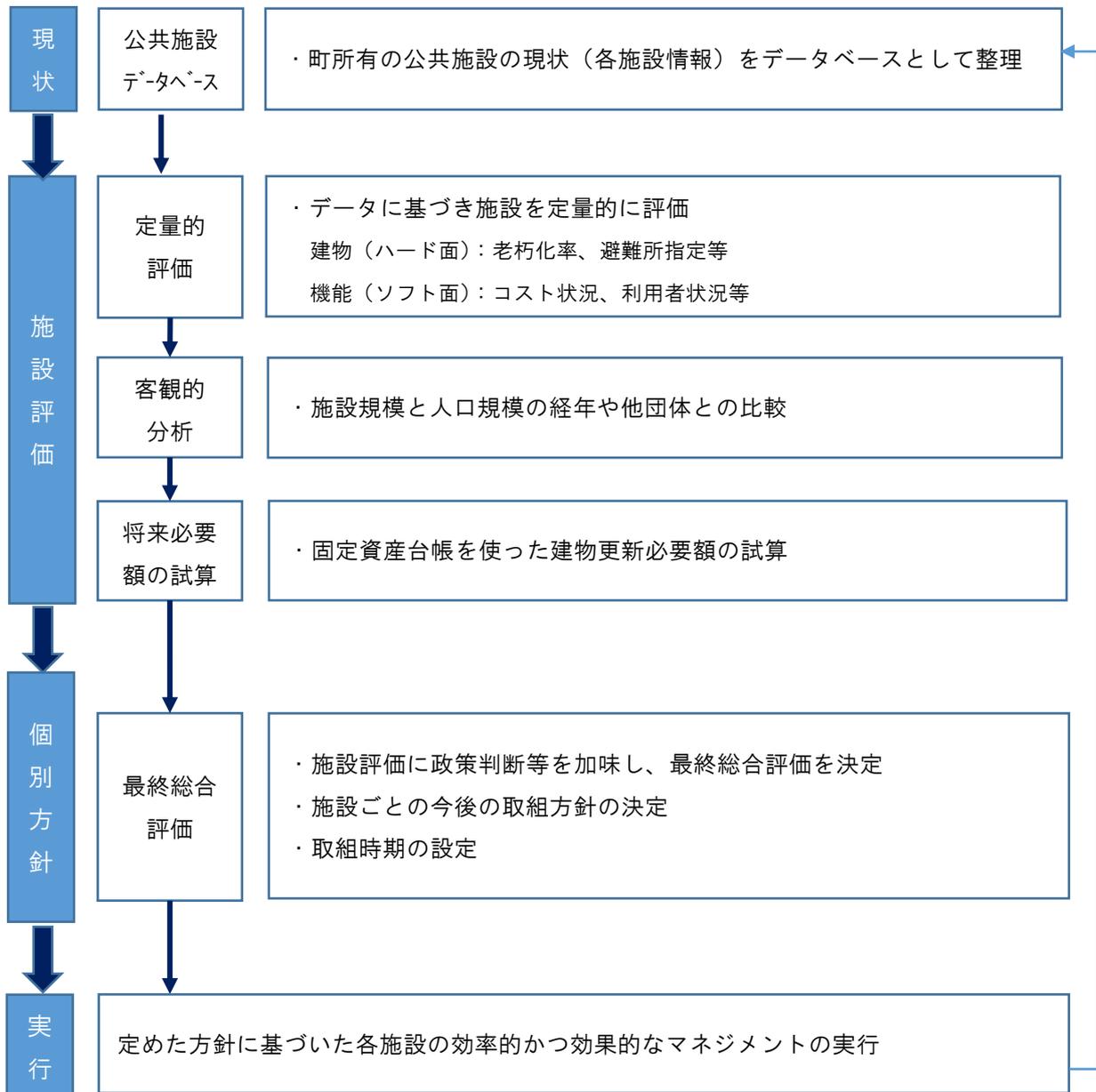
### 第3章：施設評価（計画策定までの手順）

#### 1 施設評価の概要

##### 1-1 施設評価の全体的な流れ

本計画の対象施設のうち、運営コスト分析対象施設については、施設の定量的な要素（施設基本情報／老朽化率／利用状況／コスト状況等）を基に各施設の「定量的評価」を実施し、次に、「客観的分析」として本町における適正施設規模の検証を行い、固定資産台帳を使った更新費用再試算による「将来必要額の試算」を行い、施設の在り方の検討を実施しました。それらの結果や政策判断等を加味しつつ、「最終総合評価」を実施し、各施設方針を最終決定しました。

【図3-1 施設評価の流れ】



## 1-2 定量的評価

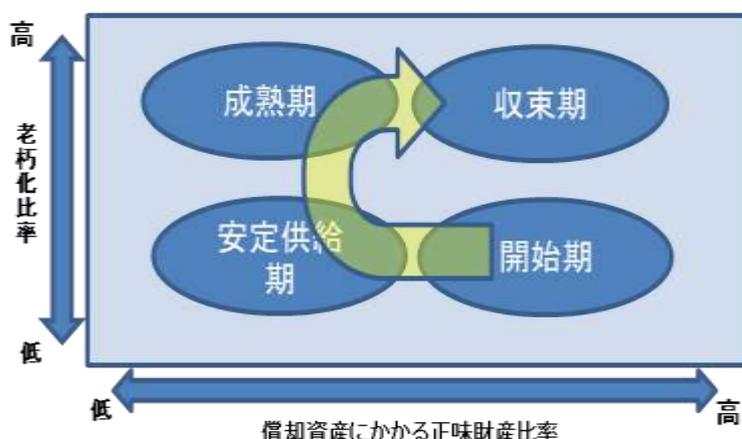
客観性を重視し、施設の定量的な要素（耐震性能／老朽化率／利用状況／コスト状況等）について分析を行い、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価します。

【表 3-1 定量的評価の評価項目】

		評価項目	評価内容	分析結果項目	
施設	ハード面	①	耐震化状況	対象施設の耐震補強実施割合	耐震基準
		②	老朽化率	建物の償却状況	償却状況
		③	避難所指定の有無	避難所に指定されているか	避難所指定の有無
	ソフト面	④	利用状況	入居率や利用者数	年間利用者人数
		⑤	コスト、収支状況	支出状況や、収支バランス	行政費用 PL
		⑥	単位コスト	利用者一人当たりコスト等	単位費用

※対象施設のうち、運営コスト分析対象施設のみ実施（平成 30 年度の執行伝票を利用）  
また、各施設について償却状況と運営コストの観点からライフサイクルの考察を行いました。

【図 3-2 建物ライフサイクル】



※正味財産率＝正味財産／資産額（取得原価）

※正味財産＝資産取得額－負債額－減価償却累計額

### 耐用年数での分類

- ①開始期：耐用年数の 0-1/4 が経過  
⇒施設を「最大限」活用するための検討が必要
- ②安定供給期：耐用年数の 1/4-2/4 が経過  
⇒施設を「効率的」に活用するための検討が必要
- ③成熟期：耐用年数の 2/4-3/4 が経過  
⇒大規模修繕や建替に向け検討が必要、活用状況や建替財源確保を含めた再検討が必要
- ④収束期：耐用年数の 3/4-4/4 が経過  
⇒大規模修繕を実施し、必要ならば建替に向けた財源確保も実施している時期

### 1-3 客観的分析

各施設の方針を定めるのが本計画の目的ですが、前段として本町が管理運営する施設規模が適正な規模を満たしているかを把握するために、下記2項目による客観的分析を行いました。

#### (1) 合併団体と非合併団体の施設規模比較

本町は平成18年に旧大台町と旧宮川村が合併しました。そのため、同機能を持つ施設が、町内で重複しており、将来の人口減少、財政減少社会において現状施設規模の維持は大きな課題の一つです。本計画策定を機に、三重県内の同人口規模の地方公共団体を比較対象として、本町が持つ施設規模が適正かを検証しました。

#### (2) 人口規模と施設規模の経過比較

本町では人口減少は大きな課題の一つです。本計画も将来の人口減少予測に伴い、人口規模に合った施設規模にするための具体的方針等を定めることが目的です。

そのためには、過去からの人口と施設規模の推移を把握し、現状を分析することが有益であると考え、三重県内の同人口規模の地方公共団体を比較対象として、各団体の人口と公共面積の推移を分析し、本町が持つ施設規模が適正かを検証しました。

### 1-4 将来必要額の試算

平成28年度から総務省通達により全国の地方公共団体で導入された、「統一的な基準による地方公会計制度」の中で整備が必須であった固定資産台帳を基に、本町の施設を維持するために必要な将来更新費用の試算を行いました。

公共施設等総合管理計画時の試算は総務省提供ソフトによる全国一律の数値を使用しましたが、今回、固定資産台帳の数値を利用することで、本町独自の取得金額や耐用年数等を特定できるため、公共施設等総合管理計画時より将来更新費用試算額が精緻化しました。

また、公会計及び固定資産台帳整備の目的でもある「ICTを活用した公共施設マネジメント」の一環としても有益であり、最新年度末時点の固定資産台帳を活用することは、今後の施設維持に関する最新の必要額と必要時期を常時把握することが期待されます。

## 1-5 最終総合評価

上記の各評価、分析を経て、政策判断等を加味し、最終総合評価を実施しました。最終総合評価では以下の項目にまとめました。

### (1) 施設ごとの今後の取組方針

施設評価を踏まえたうえで、各施設方針を下記のいずれかに決定しました。

【表 3-2 取組方針の一覧】

種類	意味
長寿命化	耐用年数を超えて使用できるよう大規模改修すること
更新	老朽化が進んだ施設を建替すること (原則として床面積は縮小する。)
統廃合	余剰施設を同じ機能の施設に統合し、保有量を最適化すること
複合化・多機能化	1つの施設に異なる複数の機能を保有させ、運用や維持管理の効率化を図ること
用途変更	機能を廃止し新たな機能を保有させること
譲渡	地域や民間に現状有姿で譲渡すること
廃止	その施設の機能を廃止すること

### (2) 取組時期の設定

上記の取組方針のうち、統廃合、複合化・多機能化、用途変更、譲渡、廃止を方針とする施設については、その方針を実施する時期を設定しました。

【表 3-3 取組時期の設定】

時期	期間
前期	令和 2 年度
中期	令和 3~7 年度
後期	令和 8~12 年度

## 2 評価結果

### 2-1 定量的評価結果

第1章で示した通り、本計画の対象施設のうち、定量的評価（運営コスト分析）を実施した施設について、平成30年度の各施設の執行伝票を基に、施設毎の運営コストを把握する分析評価を行いました。

【表 3-4 行政系施設 平成 30 年度運営コスト分析結果】

		役場庁舎	宮川総合支所	大杉谷出張所
基本情報	所管課	総務課	町民室	大杉谷出張所
	主体構造	金属 4mm 超造	RC 造	金属 4mm 超造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	無	無	無
	当初建設年月日	H12.4.28	H1.3.20	S59.3.27
	延床面積 (㎡)	3,414.01	2,887.22	96.88
	年間利用者人数 (人)	20,394	6,399	1,402
	取得金額 (円)	692,104,373	365,091,030	8,945,462
	減価償却累計額(H31 年度末)(円)	340,147,255	211,559,039	8,211,918
	償却状況	49.1%	57.9%	91.8%
行政費用	PL 職員給与費 (円)	3,467,021	2,879,424	279,226
	PL 物件費 (円) (総額)	38,782,824	9,877,193	1,701,180
	PL 負担金・補助金 (円)	154,200	-	-
	PL その他 (円)	-	-	-
	PL 減価償却費 (円)	7,568,258	18,508,551	235,407
	PL 純行政コスト (円)	49,972,303	31,265,168	2,215,813
事業収入	事業収入 (円)	166,648	90,067	-
	収入ー純行政コスト (円)	-49,805,655	-31,175,101	-2,215,813
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	202,725	126,451	92,335
	1 ㎡あたりコスト (円)	14,637	10,829	22,872
	利用者一人あたりコスト (円)	2,450	4,886	1,580
	利用者一人あたり収入 (円)	8	14	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	安定供給期	成熟期	収束期
	考察	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたいうでの検討が必要	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期

【表 3-5 防災施設 平成 30 年度運営コスト分析結果】

		領内地域避難所	岩井避難所
基本情報	所管課	総務課	総務課
	主体構造	W 造	W 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所
	当初建設年月日	H18.3.27	H18.7.27
	延床面積 (㎡)	238.49	198.74
	年間利用者人数 (人)	56	19
	取得金額 (円)	27,803,944	37,669,924
	減価償却累計額(H31 年度末)(円)	14,013,180	18,458,256
	償却状況	50.4%	49.0%
行政費用	PL 職員給与費 (円)	113,426	140,440
	PL 物件費 (円) (総額)	362,951	314,228
	PL 負担金・補助金 (円)	-	-
	PL その他 (円)	-	-
	PL 減価償却費 (円)	1,158,498	1,569,580
PL	純行政コスト (円)	1,634,874	2,024,248
事業収入	事業収入 (円)	-	-
	収入ー純行政コスト (円)	-1,634,874	-2,024,248
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	116,583	189,544
	1 ㎡あたりコスト (円)	6,855	10,185
	利用者一人あたりコスト (円)	29,194	106,539
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	安定供給期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要

【表 3-6 児童福祉施設 平成 30 年度運営コスト分析結果】

		川添保育園	日進保育園	宮川保育園
基本情報	所管課	町民福祉課	町民福祉課	町民福祉課
	主体構造	金属 4mm 超造	W 造	金属 4mm 超造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 耐震補強済	新	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	無
	当初建設年月日	S56.3.25	H31.3.11	H8.2.29
	延床面積 (㎡)	644.43	1,049.42	968.34
	年間利用者人数 (人)	25	44	46
	取得金額 (円)	108,192,000	252,829,280	198,805,850
	減価償却累計額(H31 年度末)(円)	104,080,704	-	112,385,873
	償却状況	96.2%	0.0%	56.5%
行政費用	PL 職員給与費 (円)	24,745,252	43,359,879	45,189,335
	PL 物件費 (円) (総額)	20,318,880	25,312,805	33,628,216
	PL 負担金・補助金 (円)	104,768	299,061	121,103
	PL その他 (円)	-	-	-
	PL 減価償却費 (円)	2,774,154	11,744,219	5,040,197
PL 純行政コスト (円)	47,943,054	80,715,963	83,978,851	
事業収入	事業収入 (円)	4,416,197	7,745,279	7,447,255
	収入ー純行政コスト (円)	-43,526,857	-72,970,684	-76,531,596
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	167,888	240,923	205,306
	1 ㎡あたりコスト (円)	74,396	76,915	86,725
	利用者一人あたりコスト (円)	1,917,722	1,834,454	1,825,627
	利用者一人あたり収入 (円)	176,648	176,029	161,897
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	開始期	成熟期
	考察	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要

三瀬谷認定子ども園	三瀬谷放課後 児童クラブ館
町民福祉課	町民福祉課
W 造	W 造
新	新
指定避難所	無
H21.3.12	H22.7.31
1,639.74	99
105	4,000
304,361,729	15,083,538
115,048,728	4,856,896
37.8%	32.2%
102,821,906	21,155
46,174,079	1,106,800
163,871	-
-	-
12,681,739	628,481
161,841,595	1,756,436
17,324,059	-
-144,517,536	-1,756,436
185,616	152,359
98,700	17,742
1,541,349	439
164,991	-
安定供給期	安定供給期
施設を「効率的」に活用するための方策が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要

【表 3-7 教育施設（学校施設） 平成 30 年度運営コスト分析結果】

		大台中学校	宮川中学校	宮川小学校
基本情報	所管課	教育課	教育課	教育課
	主体構造	RC 造	RC 造	W 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	旧 / 耐震補強済	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	無
	当初建設年月日	H6.3.18	S56.1.20	H10.3.31
	延床面積（㎡）	6,877.34	6,443.11	4,056.23
	年間利用者人数（人）	155	45	79
	取得金額（円）	1,136,863,396	605,762,699	830,944,044
	減価償却累計額(H31 年度末)(円)	666,414,785	591,103,638	707,856,699
	償却状況	58.6%	97.6%	85.2%
行政費用	PL 職員給与費（円）	15,479,722	4,643,185	5,907,654
	PL 物件費（円）（総額）	48,035,150	24,799,131	37,699,172
	PL 負担金・補助金（円）	5,256,478	1,663,574	1,045,900
	PL その他（円）	132,837	38,566	67,704
	PL 減価償却費（円）	29,556,449	11,057,613	6,576,676
	PL 純行政コスト（円）	98,460,636	42,202,069	51,297,106
事業収入	事業収入（円）	-	-	-
	収入－純行政コスト（円）	-98,460,636	-42,202,069	-51,297,106
単位費用	1㎡あたり取得金額（円）	165,306	94,017	204,856
	1㎡あたりコスト（円）	14,317	6,550	12,646
	利用者一人あたりコスト（円）	635,230	937,824	649,330
	利用者一人あたり収入（円）	-	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期

三瀬谷小学校	川添小学校	日進小学校
教育課	教育課	教育課
RC造	RC造	RC造
旧 / 耐震補強済	旧 / 耐震補強済	旧 / 耐震補強済
無	指定避難所	指定避難所
S39.6.10	S37.7.13	S40.5.8
4,418	2,745.72	3,265.75
163	55	95
296,466,626	176,876,047	209,824,734
190,503,551	153,546,211	160,525,596
64.3%	86.8%	76.5%
11,860,669	3,970,653	6,824,786
48,861,816	14,608,282	27,136,897
1,493,725	816,356	104,138
139,693	-	-
13,111,049	2,524,146	2,634,565
75,466,952	21,919,438	36,700,386
68	-	-
-75,466,884	-21,919,438	-36,700,386
67,104	64,419	64,250
17,082	7,983	11,238
462,987	398,535	386,320
-	-	-
成熟期	収束期	収束期
大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期

【表 3-8 教育施設 平成 30 年度運営コスト分析結果】

		町民体育館	B & G 海洋センター	図書館
基本情報	所管課	教育課	教育課	教育課
	主体構造	金属 4mm 超造	RC 造	金属 4mm 超造
	耐震基準/耐震補強状況	新	旧 / 耐震補強未	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	無
	当初建設年月日	S55.2.1	S52.4.17	H14.4.1
	延床面積 (㎡)	1,151	3,862.5	416.55
	年間利用者人数 (人)	1,994	14,860	8,209
	取得金額 (円)	230,000,000	909,148,000	82,566,000
	減価償却累計額(H31 年度末)(円)	227,738,337	891,125,130	29,639,077
	償却状況	99.0%	98.0%	35.9%
行政費用	PL 職員給与費 (円)	22,566,225	4,731,806	258,510
	PL 物件費 (円) (総額)	3,684,534	17,642,741	20,678,203
	PL 負担金・補助金 (円)	5,749,344	131,500	52,500
	PL その他 (円)	-	-	-
	PL 減価償却費 (円)	5,897,436	1,444,103	2,117,077
	PL 純行政コスト (円)	37,897,539	23,950,150	23,106,290
事業収入	事業収入 (円)	31,000	504,500	90,000
	収入ー純行政コスト (円)	-37,866,539	-23,445,650	-23,016,290
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	199,826	235,378	198,214
	1 ㎡あたりコスト (円)	32,926	6,201	55,471
	利用者一人あたりコスト (円)	19,006	1,612	2,815
	利用者一人あたり収入 (円)	16	34	11
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	収束期	安定供給期
	考察	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	施設を「効率的」に活用するための方策が必要

※平成 30 年度時点の情報で掲載しています。B&G 海洋センターは、現在（令和 3 年 3 月）建替え及び改修済みとなっています。

【表 3-9 社会福祉施設 平成 30 年度運営コスト分析結果】

		地域 福祉センター	宮川 福祉センター	やすらぎ苑
基本 情報	所管課	町民福祉課	町民福祉課	町民室
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	指定管理	
	主体構造	RC 造	W 造	RC 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	無
	当初建設年月日	H8.3.28	H19.1.10	H16.3.1
	延床面積 (㎡)	1,446.36	1,142.9	625.53
	年間利用者人数 (人)	11,778	10,559	2,646
	取得金額 (円)	241,493,255	123,481,570	144,961,032
	減価償却累計額(H31 年度末)(円)	138,134,128	57,912,850	40,589,080
	償却状況	57.2%	46.9%	28.0%
	行政 費用	PL 職員給与費 (円)	155,245	123,218
PL 物件費 (円) (総額)		6,542,000	4,912,000	4,325,618
PL 負担金・補助金 (円)		-	-	13,000
PL その他 (円)		-	50,000	-
PL 減価償却費 (円)		6,192,135	5,145,065	2,899,221
PL	純行政コスト (円)	12,889,380	10,230,284	11,242,585
事業 収入	事業収入 (円)	-	-	3,472,000
	収入ー純行政コスト (円)	-12,889,380	-10,230,284	-7,770,585
単位 費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	166,966	108,042	231,741
	1 ㎡あたりコスト (円)	8,912	8,951	17,973
	利用者一人あたりコスト (円)	1,094	969	4,249
	利用者一人あたり収入 (円)	-	-	1,312
定量的 評価	建物ライフサイクル期	成熟期	安定供給期	安定供給期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたいうでの検討が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要

【表 3-10 医療施設 平成 30 年度運営コスト分析結果】

		報徳診療所	宮川歯科診療所	大杉谷診療所
基本情報	所管課	報徳診療所	健康ほけん課	報徳診療所
	運営形態(直営/指定管理)		指定管理	
	主体構造	W 造	RC 造	W 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	無	無	無
	当初建設年月日	H27.3.17	H2.3.2	H17.10.31
	延床面積 (㎡)	832.8	247.59	70
	年間利用者人数 (人)	18,187	7,055	651
	取得金額 (円)	195,432,654	37,101,000	11,484,856
	減価償却累計額(H31 年度末)(円)	34,591,578	27,009,528	8,413,609
	償却状況	17.7%	72.8%	73.3%
行政費用	PL 職員給与費 (円)	237,909,726	19,307,946	19,992,703
	PL 物件費 (円) (総額)	47,064,471	3,432,085	3,887,160
	PL 負担金・補助金 (円)	395,358	-	30,542
	PL その他 (円)	-	1,055,505	-
	PL 減価償却費 (円)	11,496,038	951,308	675,580
PL	純行政コスト (円)	296,865,594	24,746,843	24,585,985
事業収入	事業収入 (円)	93,409,149	48,276,006	2,907,319
	収入ー純行政コスト (円)	-203,456,445	23,529,163	-21,678,666
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	234,669	149,849	164,069
	1 ㎡あたりコスト (円)	356,467	99,951	351,228
	利用者一人あたりコスト (円)	16,323	3,508	37,766
	利用者一人あたり収入 (円)	5,136	6,843	4,466
定量的評価	建物ライフサイクル期	開始期	成熟期	成熟期
	考察	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要

【表 3-11 集会施設① 平成 30 年度運営コスト分析結果】

		林業総合センター	グリーンプラザ おおだい	就業改善センター
基本情報	所管課	森林課	日進出張所	産業課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理		
	主体構造	W 造	金属 4mm 超造	金属 4mm 超造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	指定避難所
	当初建設年月日	H5.4.1	H8.3.15	S54.8.1
	延床面積 (㎡)	685.06	1,114.29	637
	年間利用者人数 (人)	3,786	4,272	6,772
	取得金額 (円)	108,571,919	196,469,410	168,805,000
	減価償却累計額(H31 年度末)(円)	108,571,918	116,702,828	168,804,999
	償却状況	100.0%	59.4%	100.0%
	行政費用	PL 職員給与費 (円)	589,447	1,465,862
PL 物件費 (円) (総額)		2,139,773	7,332,341	1,688,304
PL 負担金・補助金 (円)		-	-	-
PL その他 (円)		-	-	-
PL 減価償却費 (円)		-	5,170,248	-
PL	純行政コスト (円)	2,729,220	13,968,450	1,706,227
事業収入	事業収入 (円)	36,376	152,510	872,739
	収入ー純行政コスト (円)	-2,692,844	-13,815,941	-833,488
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	158,485	176,318	265,000
	1 ㎡あたりコスト (円)	3,984	12,536	2,679
	利用者一人あたりコスト (円)	721	3,270	252
	利用者一人あたり収入 (円)	10	36	129
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	成熟期	収束期
	考察	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期

【表 3-12 集会施設② 平成 30 年度運営コスト分析結果】

		健康ふれあい会館	真手地域 総合センター	領内地域 総合センター
基本 情報	所管課	川添出張所	町民室	領内出張所
	運営形態(直営/指定管理)			
	主体構造	RC 造	W 造	RC 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	無
	当初建設年月日	H9.2.28	H6.3.31	S61.3.31
	延床面積 (㎡)	1,254	1,313.62	2,157.57
	年間利用者人数 (人)	16,183	7,507	3,340
	取得金額 (円)	306,637,854	255,415,982	274,455,211
	減価償却累計額(H31 年度末)(円)	170,107,695	156,172,644	194,597,190
	償却状況	55.5%	61.1%	70.9%
行政 費用	PL 職員給与費 (円)	1,375,589	1,339,645	2,584,563
	PL 物件費 (円) (総額)	7,003,150	5,361,273	6,348,125
	PL 負担金・補助金 (円)	-	-	-
	PL その他 (円)	-	-	-
	PL 減価償却費 (円)	7,950,309	7,845,132	6,059,539
PL	純行政コスト (円)	16,329,048	14,546,051	14,992,227
事業 収入	事業収入 (円)	334,500	204,000	39,000
	収入-純行政コスト (円)	-15,994,548	-14,342,051	-14,953,227
単 位 費 用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	244,528	194,437	127,206
	1 ㎡あたりコスト (円)	13,022	11,073	6,949
	利用者一人あたりコスト (円)	1,009	1,938	4,489
	利用者一人あたり収入 (円)	21	27	12
定 量 的 評 価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要

大杉谷地域 総合センター	日進公民館	荻原公民館
大杉谷出張所	日進出張所	教育課
指定管理		
RC 造	W 造	RC 造
新	新	旧 / 耐震補強不要
指定避難所	指定避難所	無
S60.3.31	H23.2.15	S47.3.31
2,051.59	551.14	1,078.97
4,570	11,021	6,369
288,581,240	84,205,828	291,330,000
229,064,707	35,191,023	291,329,999
79.4%	41.8%	100.0%
1,983,618	952,363	42,687
7,617,101	3,169,585	4,092,762
-	-	-
638,889	-	-
5,501,507	4,953,284	0
15,741,116	9,075,232	4,135,450
222,222	7,500	39,500
-15,518,894	-9,067,732	-4,095,950
140,662	152,785	270,008
7,673	16,466	3,833
3,444	823	649
49	1	6
収束期	安定供給期	収束期
大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期

【表 3-13 農林水産業施設 平成 30 年度運営コスト分析結果】

		奥伊勢 フォレストピア	宮川特産品加工施設	農林水産物直売施設 (道の駅)
基本 情報	所管課	産業課	産業課	産業課
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	指定管理	指定管理
	主体構造	RC 造	S 造	W 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	無	無	無
	当初建設年月日	H8.3.22	H30.11.1	H11.4.1
	延床面積 (㎡)	3,367.36	1,282.55	560.05
	年間利用者人数 (人)	70,131	-	297,989
	取得金額 (円)	537,289,024	193,471,400	137,118,560
	減価償却累計額(H31 年度末)(円)	401,968,113	-	105,637,167
	償却状況	74.8%	0.0%	77.0%
行政 費用	PL 職員給与費 (円)	69,411,651	3,601,601	52,073,805
	PL 物件費 (円) (総額)	60,952,361	5,098,073	25,813,729
	PL 負担金・補助金 (円)	106,888	91,000	137,000
	PL その他 (円)	38,165,699	40,667,441	185,792,729
	PL 減価償却費 (円)	8,515,580	6,461,686	5,567,431
PL	純行政コスト (円)	177,152,179	55,919,801	269,384,694
事業 収入	事業収入 (円)	157,388,180	38,580,027	263,446,058
	収入ー純行政コスト (円)	-19,763,999	-17,339,774	-5,938,636
単 位 費 用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	159,558	150,849	244,833
	1 ㎡あたりコスト (円)	52,609	43,600	481,001
	利用者一人あたりコスト (円)	2,526	-	904
	利用者一人あたり収入 (円)	2,244	-	884
定 量 的 評 価	建物ライフサイクル期	成熟期	開始期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたいうでの検討が必要	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期

## 2-2 客観的分析結果

各施設の方針を定めるのが本計画の目的ですが、本町が管理運営する施設規模が適正な規模かどうかを把握するために、下記2項目による客観的分析を行いました。

### (1) 合併団体と非合併団体の施設規模比較

本町は平成18年に旧大台町と旧宮川村が合併しました。そのため、同機能を持つ施設が、町内で重複しており、将来の人口減少、財政減少社会において適正な施設規模の維持は大きな課題の一つです。そのため、本計画策定を機に、三重県内の同じ人口規模の地方公共団体を比較相手として、本町が持つ施設規模が適正なのかを検証しました。人口は各団体の広報掲載の数値を、総面積は各団体の「公共施設等総合管理計画」の数値を採用しました。

【表3-14 合併団体と非合併団体の施設規模比較】

	合併団体				非合併団体		
	大台町	紀宝町	大紀町	多気町	御浜町	朝日町	度会町
人口 (令和2年7月末時点)	9,066	10,781	8,203	14,416	8,385	11,007	8,051
総面積 (㎡)	84,636	64,562	91,050	67,469	44,043	34,425	38,321
住民一人あたり面積	9.34	5.99	11.10	4.68	5.25	3.13	4.76
住民一人あたり面積 平均	7.78				4.38		

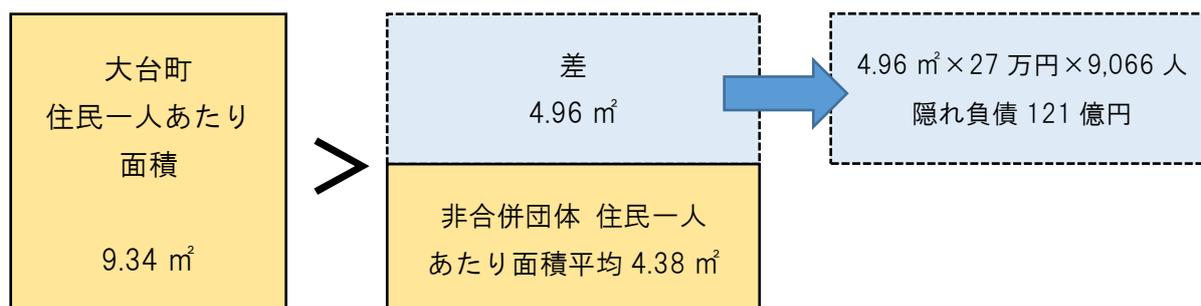
#### 【考察】

本町の住民一人あたり面積9.34と、非合併団体の平均である4.38を比較すると、4.96の差があることがわかります。この4.96㎡の差は、その分住民一人当たりの施設維持にかかる費用の差があるということを意味しています。

公共施設等総合管理計画で将来更新必要額試算のために用いられた㎡単価の平均値270,000円に人口を乗ずると

$4.96 \text{ m}^2 \times 270,000 \text{ 円} \times 9,066 \text{ 人} = \text{約} 121 \text{ 億円}$  となります。

これは本町が、同人口規模の非合併団体と比較して、約121億円のハコモノにかけなければいけない隠れ負債を負っているとも考えることができます。



## (2) 人口規模と施設規模の経過比較

本町では人口減少も大きな課題の一つです。本計画も人口減少に伴い、人口規模に合わせた施設規模にするための具体的方針等を定めることが目的です。

そのためには、過去から人口と施設規模の推移を把握し現状を分析することが有益であると考え、三重県内の同人口規模団体を比較対象として、各団体の「公共施設状況カード」を基に、人口と面積の推移を検証しました。

【表 3-15 人口規模と施設規模の経過比較】

	合併団体				非合併団体			
	大台町	紀宝町	大紀町	多気町	御浜町	朝日町	度会町	明和町
人口								
H27	9,894	11,537	9,343	15,100	9,113	10,480	8,568	23,160
H28	9,721	11,386	9,119	14,984	8,972	10,634	8,459	23,162
H29	9,574	11,219	8,839	14,821	8,775	10,764	8,371	23,196
H30	9,385	11,054	8,615	14,682	8,684	10,837	8,272	23,179
公共施設の面積								
H27	84,756	65,536	91,785	72,599	44,107	33,465	38,222	69,130
H28	84,669	64,776	91,964	72,023	44,166	34,425	38,222	69,130
H29	85,619	63,705	92,012	72,023	45,429	34,185	37,521	69,970
H30	87,984	63,738	91,491	71,991	45,691	34,185	37,521	70,848
一人あたり面積								
H27	8.57	5.68	9.82	4.81	4.84	3.19	4.46	2.98
H28	8.71	5.69	10.08	4.81	4.92	3.24	4.52	2.98
H29	8.94	5.68	10.41	4.86	5.18	3.18	4.48	3.02
H30	9.37	5.77	10.62	4.90	5.26	3.15	4.54	3.06
H27 と H30 での増減率								
人口	94.9%	95.8%	92.2%	97.2%	95.3%	103.4%	96.5%	100.1%
面積	103.8%	97.3%	99.7%	99.2%	103.6%	102.2%	98.2%	102.5%
一人あたり面積	109.4%	101.5%	108.1%	102.0%	108.7%	98.8%	101.7%	102.4%

### 【考察】

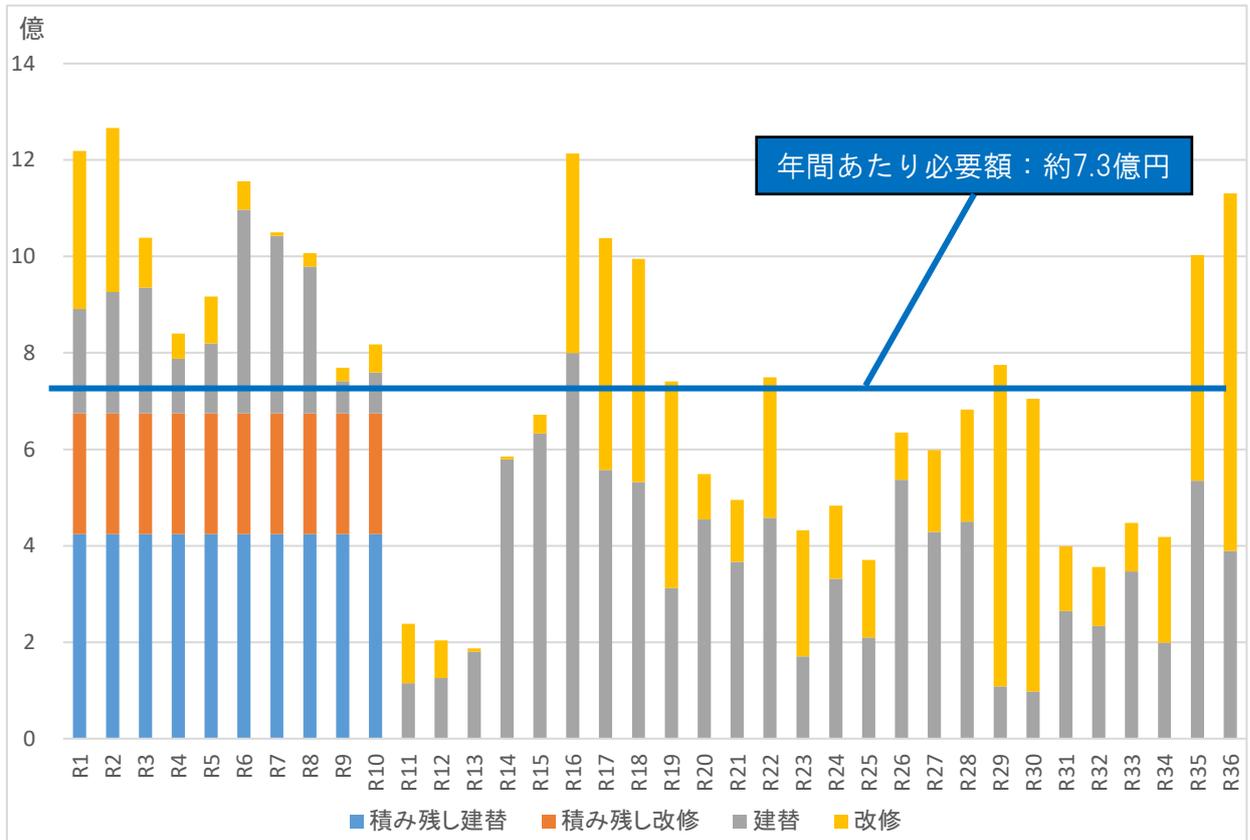
本町では平成 27 年と平成 30 年を比較すると、人口は 94.9%と減少しているにもかかわらず、面積は 3.8%増加、住民一人あたり面積も 9.4%増加していることがわかります。

今後の人口減少に合わせた施設数・施設規模で管理運営することが重要と考え、施設削減が必須であることがうかがえます。

## 2-3 将来必要額の試算結果

本町の固定資産台帳を使った将来必要額の試算を行った結果、下記のようにになりました。

【図 3-3 固定資産台帳による将来更新費用推計】



### 【考察】

全施設をそのまま維持するために必要な金額は、令和元年から令和36年までの合計で、約262億円（約7.3億円/年）となります。

公共施設等総合管理計画の試算では、約351億円（約8.8億円/年）だったので、両者に大きな差異があることがわかります。

公共施設等総合管理計画時は、固定資産台帳が作成中だったため総務省提供ソフトによる算出でしたが、本計画では固定資産台帳を基に再試算することができました。両者では、更新に係る施設の㎡単価や耐用年数等の考え方に違いがあるため、試算額が異なる結果となりました。

## 2-4 最終総合評価

本章で示したフローに従い、各施設の分析や評価を行った結果、次のとおり具体的な個別方針を定めました。

### (1) 基準

#### ①基本的な考え方

公平性や客観性を確保するうえで数値基準が必要なため、本計画に具体的な基準を明記します。

ただし、公共施設の性格によっては、基準のみならず各地域の実情や諸課題など様々な要因を総合的に勘案し検討する必要があります。

以上を踏まえ、基準を設ける施設及び設けない施設に区分整理を行いつつ計画策定を進めるものとします。

#### ②具体的な基準

ア 小学校の基準（いずれも満たす場合）

- ・ 2以上の複式学級が存在
- ・ 5年以内に解消する見込みがない。

イ 中学校の基準（いずれも満たす場合）

- ・ 生徒数が40人未満となった時点
- ・ 5年以内に解消する見込みがない。

ウ 保育園等の基準

- ・ 今後有識者会議等を踏まえて1年以内に基準を策定
- ・ 基準要素としては園児数など他団体事例を参考に検討

## (2) 各施設の方針一覧

・「期間内必要額」とは、本計画期間内に各施設の長寿命化対策を行う場合に必要な想定額です。

・(注) ※は公共施設カルテの未作成施設となります。

・再編時期を前期とした施設は、既に取り組み又は取組途中となっています。

【表 3-16 全施設の今後の方針】

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
行政系 施設	役場庁舎	H12	18	3414.01	新	-	無	無	長寿命化	-	39,450
	宮川総合支所	H1	30	2841.02	新	-	無	無	複合化 (荻原公民館を廃止し複合化)	中期	21,669
	大杉谷出張所	S59	35	96.88	新	-	無	無	長寿命化	-	895
防災 施設	領内 地域避難所	H18	13	238.49	新	-	無	有	長寿命化	-	3,438
	岩井避難所	H18	12	198.74	新	-	無	有	長寿命化	-	3,403
	消防軽積載車 車庫(久豆)	S59	35	44.88	新	-	無	無	長寿命化	-	269
	防災倉庫 (川添)	H26	5	99.00	新	-	無	無	長寿命化	-	539
	防災倉庫 (荻原)	H17	13	85.25	新	-	無	無	長寿命化	-	269
	防災倉庫 (真手)	H17	13	33.00	※			無	長寿命化	-	110
	防災倉庫 (領内)	H17	13	33.00	新	-	無	無	長寿命化	-	110
	防災倉庫 (大杉)	H17	13	33.00	※			無	長寿命化	-	110

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
児童福祉施設	川添保育園	S56	38	644.43	旧	済	済	有	長寿命化	-	10,819
	日進保育園	H31	0	1049.42	新	-	無	有	長寿命化	-	7,544
	宮川保育園	H8	23	968.34	新	-	無	無	長寿命化 (旧ちびっこ広場トイレは除却)	中期	11,356
	三瀬谷 認定子ども園	H21	10	1639.74	新	-	無	有	長寿命化	-	17,349
	三瀬谷放課後 児童クラブ館	H22	8	99.00	新	-	無	無	長寿命化	-	860
教育施設	宮川小学校	H10	21	4056.23	新	-	無	無	長寿命化	-	72,075
	宮川中学校	S56	38	6443.11	旧	済	工事 不要	有	廃止（大台 中学校に統 合）	後期	-
	大台中学校	H6	25	6877.34	新	-	無	有	長寿命化	-	61,922
	三瀬谷小学校	S39	54	4418.00	旧	済	済	無	長寿命化	-	40,667
	川添小学校	S37	56	2745.72	旧	済	済	有	廃止（三瀬 谷小学校ま たは日進小 学校へ統 合）	中期	-

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
教育施設	日進小学校	S40	53	3265.75	旧	済	済	有	長寿命化	中期	16,985
	宮川中学校教 職員住宅 (単身者用)	H8	23	191.63	新	-	無	無	長寿命化	-	3,130
	宮川中学校教 職員住宅 (世帯者用)	H8	23	91.09	新	-	無	無	長寿命化	-	1,580
	町民体育館	S55	39	1151.00	新	-	無	有	用途変更 (日進小学 校の体育館 へ転用)	中期	23,000
	B & G 海洋センター	S52	41	3862.50	旧	未	-	有	長寿命化	-	89,625
	図書館	H14	16	416.55	新	-	無	無	長寿命化	-	4,706
	長ヶ地区 スクールバス 待合所	H20	11	4.80	新	-	無	無	長寿命化	-	68
	本郷地区 スクールバス 待合所	H27	4	9.94	新	-	無	無	長寿命化	-	85
	茶屋地区 スクールバス 待合所	H27	4	9.94	新	-	無	無	長寿命化	-	74

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
社会福祉施設	地域 福祉センター	H8	23	1446.36	新	-	無	有	長寿命化	-	13,765
	宮川 福祉センター	H19	12	1142.90	新	-	無	有	長寿命化	-	11,155
	やすらぎ苑	H16	15	625.53	新	-	無	無	長寿命化	-	8,263
	介護老人保健 施設みやがわ	H27	4	4904.60	新	-	無	無	長寿命化	-	-
医療施設	報徳診療所	H27	4	832.80	新	-	無	無	長寿命化	-	11,140
	医師住宅 (C棟)	S49	45	117.57	旧	未	-	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	医師住宅 (A棟)	H5	26	196.87	新	-	無	無	長寿命化	-	2,356
	医師住宅 (B棟)	H23	8	117.02	新	-	無	無	長寿命化	-	2,847
	旧大杉谷 診療所	S50	44	211.19	※			-	廃止 (除却)	前期	-
	宮川 歯科診療所	H2	29	247.59	新	-	無	無	長寿命化	-	5,825
	大杉谷診療所	H17	13	70.00	新	-	無	無	長寿命化	-	1,803
集会施設	健康 ふれあい会館	H9	22	1254.00	新	-	無	有	長寿命化	-	18,805
	真手地域 総合センター	H6	25	1313.62	新	-	無	有	長寿命化	-	25,535
	領内地域 総合センター	S61	33	2126.88	新	-	無	無	長寿命化	-	25,169
	大杉谷地域 総合センター	S60	34	2051.59	新	-	無	有	長寿命化 (調理棟は 除却)	-	17,214
	日進公民館	H23	8	551.14	新	-	無	有	長寿命化	-	13,220
	林業 総合センター	H5	25	685.06	新	-	無	有	長寿命化	-	10,857
	グリーンプラ ザおおだい	H8	23	1114.29	新	-	無	有	長寿命化	-	11,199

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
集会施設	荻原公民館 (大台町生活 改善センター)	S47	47	1078.97	旧	済	工事 不要	有	廃止	中期	-
	就業 改善センター	S54	39	637.00	新	済	済	有	長寿命化	-	16,881
	栗谷ふれあい センター	S30	63	218.20	旧	未	-	無	廃止	後期	-
	上菅集会所	S55	39	147.42	旧	済	済	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	茂原集会所	S55	39	159.58	旧	済	済	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	憩いの森 集会施設	S55	38	29.00	旧	未	-	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	川合2集会所	S56	38	96.89	旧	未	-	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	千代集会所	S56	38	133.00	旧	済	済	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	神瀬集会所	S56	38	132.49	旧	済	済	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	長ヶ集会所	S56	38	247.53	旧	済	済	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	小切畑生活 改善センター	S56	38	145.33	旧	未	-	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	本田木屋生活 改善センター	S56	38	66.24	旧	未	-	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	柳原集会所	S57	37	143.72	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	上三瀬公民館	H30	1	256.40	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	久豆生活 改善センター	S57	37	89.43	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
唐櫃生活 改善センター	S58	36	117.59	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-	

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
集会 施設	桧原集会所	S59	35	85.29	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	下三瀬集会所	S59	35	165.24	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	栗谷生活改善 センター	S60	34	133.65	新	-	無	有	複合化(栗 谷ふれあい センターを 廃止し集 約)	後期	1,665
	滝谷集会所	S61	33	81.98	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	下楠集会所	S61	33	131.66	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	宮野集会所	S62	32	148.23	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	大滝地区 農業構造改善 センター	S62	32	160.24	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	川合1集会所	S50	43	135.70	旧	済	済	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	高奈集会所	S63	31	131.67	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	佐原集会所	H1	30	356.97	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	下新田集会所	H3	28	139.91	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	天ヶ瀬集会所	H4	27	136.63	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	上真手集会所	H4	27	118.00	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	弥起井集会所	S52	42	183.06	旧	済	済	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	藪集会所	H6	25	175.55	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
集会施設	南集会所	H6	24	110.14	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	上楠コミュニ ティセンター	H8	23	189.40	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	江馬集会所	H11	20	250.09	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	熊内集会所	H12	19	81.98	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	下菅集会所	S51	43	135.27	旧	済	済	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	神滝集会所	H13	18	135.15	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	明豆集会所	H17	14	145.53	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	粟生公民館	H27	4	202.05	新	-	無	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	老人憩いの家	S52	42	133.74	旧	済	済	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	本郷公民館	S53	41	136.63	旧	済	済	有	廃止 (譲渡)	中期	-
	粟生 共同作業所	S57	37	102.00	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	川合 共同作業所	S61	33	66.00	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
弥起井 共同作業所	H3	28	79.38	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-	
農林水産業施設	農林産物処理 加工施設 (ふるさと耕 房大台)	S26	68	488.35	新	-	無	有	廃止 (除却) ※旧校舎部 分	中期	3,104
	弥起井倉庫	S55	38	41.25	新	-	無	無	長寿命化	-	248
	宮川特産品加 工施設	H30	0	1282.55	新	-	無	無	長寿命化	-	668

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
農林水産業施設	ふるさとプラ ザもみじ館	H5	26	228.45	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	生産活動準備 拠点施設	H8	22	162.31	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	乾燥調整施設	H9	21	195.13	新	-	無	無	長寿命化	-	892
	本田木屋倉庫	H9	21	295.70	新	-	無	無	長寿命化	-	4,451
	茶研修工場	H10	21	238.00	新	-	無	無	長寿命化	-	1,021
	農林水産物 直売施設 (道の駅)	H11	19	560.05	新	-	無	無	長寿命化	-	21,180
	奥伊勢フォレ ストピア	H8	23	3367.36	新	-	無	無	長寿命化	-	40,019
	特産品 加工施設 むらびと工房	H12	19	186.30	新	-	無	無	長寿命化	-	1,899
スポーツ・健康施設	川添グラウン ドゴルフ場 (公衆便所)	H17	14	23.31	※			無	長寿命化	-	1,874
	大台町 子ども王国 (公衆便所)	H9	22	28.92	新	-	無	無	1棟のみ廃 止(除却)	後期	1,103
	荻原町民 グラウンド (公衆便所)	S56	38	46.36	※			無	長寿命化	-	463
研修施設	奥伊勢研修施 設「夢交房」	H10	20	96.32	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	前期	-

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
資源 回収等 施設	リユース工房 (工房・資材 倉庫)	H11	20	182.22	新	-	無	無	用途変更 (災害廃棄 物仮置き場 へ転用、資 材倉庫は廃 止(除却))	中期	1,896
	ストックヤード (佐原 役 場)	H20	11	37.80	新	-	無	無	長寿命化	-	169
	ストックヤード (宮川総合 支所)	H13	17	46.20	新	-	無	無	長寿命化	-	99
	ストックヤード (真手地域総 合センター)	H20	11	46.00	新	-	無	無	長寿命化	-	55
	ストックヤード (領内地域 総合センタ ー)	H16	15	30.69	新	-	無	無	長寿命化	-	49
	リサイクル 施設	H22	8	170.00	新	-	無	無	長寿命化	-	770
	生ごみ堆肥 施設(下真 手)	H23	8	78.00	新	-	無	無	長寿命化	-	1,012
	生ごみ堆肥施 設(新田)	H26	5	46.20	新	-	無	無	長寿命化	-	
	生ごみ堆肥施 設(佐原)	H23	8	27.41	新	-	無	無	長寿命化	-	

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
若者住宅	サンシャイ ン・ヒル宮川 若者定住住宅 (A棟)	H8	23	84.47	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	サンシャイ ン・ヒル宮川 若者定住住宅 (C棟)	H8	22	86.95	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	サンシャイ ン・ヒル宮川 若者定住住宅 (D棟)	H8	22	86.95	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	サンシャイ ン・ヒル宮川 若者定住住宅 (I棟)	H13	17	97.72	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	サンシャイ ン・ヒル宮川 若者定住住宅 (J棟)	H13	17	97.72	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	サンシャイ ン・ヒル宮川 若者定住住宅 (K棟)	H13	17	97.72	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	サンシャイ ン・ヒル宮川 若者定住住宅 (L棟)	H14	16	97.72	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
公園	水谷公園 (休憩所・公 衆便所)	H8	23	80.07	新	-	無	無	長寿命化	-	1,149
	栗谷地内 公衆便所	H14	17	19.00	新	-	無	無	長寿命化	-	181
	ほたるの里 公園 (ホタル館)	H15	16	53.00	新	-	無	無	廃止 (除却)	中期	-
	ほたるの里 公園 (公衆便所)	H9	22	27.50	新	-	無	無	長寿命化	-	1,139
	からすき谷 公園 (公衆便所)	H7	24	36.63	新	-	無	無	長寿命化	-	1,252
	もみじの里 公園 (公衆便所)	H10	21	24.98	新	-	無	無	長寿命化	-	1,776
	江馬地内 公衆便所	H7	24	25.00	新	-	無	無	長寿命化	-	1,121
	丸山公園 (公衆便所)	H12	18	8.82	新	-	無	無	長寿命化	-	246
	滝谷の里公園 (公衆便所)	H22	8	13.00	新	-	無	無	長寿命化	-	1,137
	わんぱく広場 公衆便所	H8	22	5.00	新	-	無	無	長寿命化	-	533
	総門の森 公衆便所	H12	18	36.00	新	-	無	無	長寿命化	-	1,396
その他施設	旧報徳病院	S48	46	2146.94	旧	未	-	無	廃止 (除却)	前期	-
	旧日進保育園	S49	44	464.46	旧	無	無	有	廃止 (譲渡)	前期	-
	旧宮川特産品 加工施設	S58	36	624.06	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-

施設 類型	施設名称	建築 年	経過 年数	延床 面積	耐震 基準	耐震 診断	耐震 補強	避難所 指定	方針	再編 時期	期間内 必要額 (万円)
その他施設	旧大杉谷林間 キャンプ村	S53	41	1170.42	旧	未	-	有	廃止 (譲渡) 公衆便所は 存続	前期	250
	旧医師住宅 (江馬)	S57	36	108.26	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	前期	-
	旧第五保育所	S51	43	264.87	旧	未	-	無	廃止 (除却)	中期	-
	旧領内支所	S56	38	90.72	旧	未	-	無	廃止 (除却)	中期	-
	移住お試し 住宅(下棟)	H26	4	54.64	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-
	移住お試し 住宅(上棟)	H26	4	68.23	新	-	無	無	廃止 (譲渡)	中期	-

### (3) 主施設の方針詳細

#### ①教育施設

宮川中学校を廃止し、大台中学校へ統合する。

川添小学校を廃止し、日進小学校もしくは三瀬谷小学校へ統合する。

#### ②集会施設

全施設を地区へ譲渡する。

#### ③宮川総合支所と荻原公民館

宮川総合支所と荻原公民館を複合化する。そのうえで、荻原公民館は廃止する。

## 第4章：今後の取組

### 1 本計画の進捗管理

本計画で定めた内容と総合管理計画の方針に基づき、各施設の具体的な取組を行う予定ですが、手続きが必要な場合や、譲渡や地域住民にとっての重大かつ具体的な対策の実施にあたっては、対象施設に関連する町民・議会・利用者・各種団体等との調整や合意形成を図りながら実行していきます。

本計画は公共施設等総合管理計画の実施計画と位置づけているため、その内容や方針に変更や修正等が発生する場合は、適宜、本計画ならびに総合管理計画の改訂等を行うこととします。

### 2 適切な施設管理

本計画で定めた方針に基づき、各施設の具体的な取組を行いますが、今後も本町全体における施設の最適化を常に意識し、必要かつ十分な住民サービスの提供を行えることを念頭においたうえで、人口面・財政面においての施設の最適化を意識していくこととします。

### 3 保育園の方針見直し

本計画の第3章2-4(1)②で「今後有識者会議等を踏まえて1年以内に基準を策定」としていることから、基準策定後、速やかに方針等の見直しを行うこととします。

### 4 更なる圧縮に向けた取組

本計画で定めた方針に基づき、各施設の削除や再編を実施していきますが、将来必要額推計よりも、本町の投資的経費は少ない見込みのため、物理的な削除だけではなく、以下の試みを今後の本町全体の施設管理運営方針として、特に下記の3点に留意し、更なる圧縮に向けた取組としていきます。

- ・原則、単独の新規整備を禁止（極めて必要性の高い場合を除く。）
- ・建替時は、スケールダウン、材料等のグレードダウンを基本
- ・一定年数経過後に、人口推移や社会状況を勘案し、再編再配置の見直しの実施

本計画の進行管理や、今後の適切な施設管理に関しては、公共施設等に係る情報の共有化を図り、最新の固定資産台帳を用い、関係部署と連携しながら取組を進めていきます。

---

大台町公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】

令和3年3月策定

発行：大台町 〒519-2404 三重県多気郡大台町佐原 750 番地

TEL：0598-82-3781（代表）

編集：大台町 総務課

---